別紙様式第１

申　　　請　　　書

令和　年　　月　　日

海上自衛隊下総航空基地隊司令　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 本社（店）所在地 |  |
| フリガナ |  |
| 商号又は名称 | 　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| フリガナ |  |
| 代表者の氏名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 法人個人の別 | 個人　・　法人 |
| フリガナ |  |
| 担当者の氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| Ｆ　　　Ａ　　　Ｘ |  |

　千葉県柏市藤ヶ谷無番地に所在する海上自衛隊下総航空基地において、展示即売店を設置し、営業を行うことについて希望するので申請します。

　なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

別紙様式第２

企　画　提　案　書

業者名：

|  |
| --- |
| １　主な販売予定商品 |
| ２　年間の販売予定日数及び１回あたりの使用平米数 |
| ３　従業員管理（身元管理、健康管理等）（２００字以内） |
| ４　クレーム又は要望等があった場合及び事故又はトラブル等が発生した場合の対処方法（２００字以内） |
| ５　海上自衛隊下総航空基地内における営業方針（２００字以内） |
| ６　その他アピールポイント（２００字以内） |

別紙様式第３

主な販売予定商品・販売価格表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商　　品　　名 | 販 売 価 格 | 市 場 価 格 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

別紙様式第４

業　務　確　約　書

令和　年　　月　　日

海上自衛隊下総航空基地隊司令　殿

　「海上自衛隊下総航空基地における展示即売店の設置及び営業」への応募に関し、仕様書に定める業務を適正に履行できることを確約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 本社（店）所在地 |  |
| フリガナ |  |
| 商号又は名称 | 　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| フリガナ |  |
| 代表者の氏名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 法人個人の別 | 個人　・　法人 |
| フリガナ |  |
| 担当者の氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| Ｆ　　　Ａ　　　Ｘ |  |

別紙様式第５

誓　約　書

　□　私

　□　当社

は、下記１に該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。また、貸付け（使用許可）を受けた国有財産の使用に当たっては、下記２に掲げる使用等を行わないとともに、暴力団員等による不当介入を受けた場合には、下記３の措置を行うことを誓約します。また、当方が下記１に該当しないことを確認するため、当方の個人情報について、国が警察当局へ情報提供することに同意します。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　契約の相手方として不適当な者

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

なお、役員等に変更があった場合は、速やかに別紙様式第６により変更後の役

員名簿を提出します。

２　公序良俗に反する使用等

暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所又はその他これに類するものの用に供し、また、これらの用に供されることを知りながら、貸付物件（使用許可物件）を第三者に転貸し又は賃借権を譲渡すること。

３　警察への通報等

(1) 貸付物件（使用許可物件）を使用するに当たって、暴力団又は暴力団員、社会運動標ぼうゴロ（※１）、政治活動標ぼうゴロ（※２）、その他暴力団関係者から、不当要求又は業務妨害を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、速やかに警察に通報し、捜査上必要な協力を行うこと。

(2) (1)による警察への通報及び捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により、許可者に報告すること。

　　※１　社会運動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

　　※２　政治活動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

　防衛省所管国有財産部局長

　　北　関　東　防　衛　局　長　　殿

令和　　年　　　月　　　日

住　所

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

別紙様式第６

令和　年　　月　　日

|  |
| --- |
| 役　員　名　簿 |
| 商号又は氏名 |  |
| 所　在　地 |  |
| 役　職　名 | （フリガナ） | 生年月日 | 性別 | 住　所 |
| 氏　　名 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

別紙様式第７

設置日要望票

|  |  |
| --- | --- |
| 業者名 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
| 希望日 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（合計日数：　　　　日）